様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　３ 年　６ 月 １４ 日現在

機関番号：３７１０４
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2017～2020
課題番号：１７Ｋ０４７２２

研究課題名（和文）ビジネス分野における教育プログラムと職業能力のチューニングに関する研究

研究課題名（英文）Research on education programs and the tuning of vocational competency in business fields

研究代表者
江藤　智佐子（ETO, Chsiako）

久留米大学・文学部・教授

研究者番号：３０３９０３０５

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,400,000円

研究成果の概要（和文）：日本におけるNQFの萌芽的取り組みである厚生労働省の職業能力評価基準の成立過程では、日本的雇用慣行のメンバーシップ型労働市場において最も策定が困難と予想された事務系職種から策定が進んでいた。また、韓国NCSは学習モジュールへの展開、採用の際にもNCS活用が推奨されていた。さらに学校から職業への移行に必要な職業能力の基礎レベルに全職種共通となる「職業基礎能力」が策定されていた。
国内での職業分野間チューニングプロセスの特徴として、訓練による積み上げ型の技能形成が見られる分野では「守破離」など日本的文脈を考慮した用語が分野間の共通理解を促進することが確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
国家学位・資格枠組み（NQF）に関する研究は、その多くが各国のNQFの事例調査などマクロレベルの研究にとどまっていることが多い。ミクロレベルの研究では、国家資格系など可視化しやすい「専門職型」の分野を対象とした医療系分野での研究は見られるが、「非専門職型」のビジネス分野を対象とした研究は少なく、どの資格がどのレベルと対応しているのかさえも解明されてこなかった。
本研究において事務系職種のレベルと教育内容を整理することでアウトカムに基づく教育プログラムの策定に大きな示唆を与えるだけでなく、職業能力の可視化は文系大学のルーブリック策定のための基礎資料にも寄与するところに意義がある。

研究成果の概要（英文）：In the process of establishing vocational ability evaluation standards by the Ministry of Health Labour and Welfare as an exploratory approach for NQFs in Japan, the development process was initiated from office work in business, which had been thought to be difficult to establish the standards due to Membership-based labour market in Japanese employment practices. On the other hand, in Korea NCS was utilized for deployment in learning modules and also recruiting. In addition, the basic level of vocational competence required for the transition from school to work has been established as "basic vocational competency", which is common to all occupations.
As a characteristic of the inter-disciplinary tuning process in Japan, it was confirmed that the term such as "Shu(protect)-Ha(break)-Ri(release)" in the Japanese context promoted a common understanding between disciplines in fields where skills were improved using build-up approach.

研究分野：教育社会学

キーワード：ビジネス分野　チューニング　職業コンピテンシー　学修成果　NQF（国家学位資格枠組）　韓国NCS（国家職務能力基準）　職業能力評価基準　職業基礎能力

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景

高等教育の教育プログラムの中に職業教育が取り入れられようとする際には学術と職業の拮抗という問題が常に生じている。それは、商大の成立過程において実務家教員とアカデミック教員との闘争という歴史的経緯からもうかがえる（橘木 2012）。

吉本（2009）は、「狭義の職業能力」の三要素として、職業教育とは「職業の、職業による、職業のための教育」であることを定義し、「教育の主体、教育の目的、教育の方法」を「職業教育機能の三要素」として、専門学校の教育機能を明らかにしている。職業教育を検討する際に、国家資格等の資格取得という明確な学修成果目標の設定が可能な教育プログラムを有する「専門職型」人材育成に対し、文系に代表される「非専門職型」の人材育成においてはどのようなラーニングアウトカムの設定が可能なのか。

学校基本調査(平成 27 年度)によれば、大卒者の 28.6%が「事務従事者」として就職している。近年、大学においてもラーニングアウトカムの議論が注目され始め、アウトカムに基づいた教育プログラムの策定のために、ディプロマポリシーやカリキュラムポリシーなどを定め、人材育成目標とそこに到達するための教育プログラムの策定が求められている。しかし、文系の場合、このラーニングアウトカムの策定に苦慮することが多い。なぜなら、「非専門職型」のビジネス分野の人材育成は、広範かつ知識・技術の境界線が曖昧であるため、人材育成の目的や教育方法は、学校サイド（供給サイド）に依存し、産業界（需要サイド）との対話を行いながら教育プログラムを策定してこなかった経緯があるからである（江藤 2014）。

諸外国の事例に目を向けると、アウトカムベースの教育プログラムや学位と職業資格とを知識・技能・能力等の＜共通のものさし＞で可視化した指標を策定している事例がある。国家学位資格枠組（National Qualifications Frameworks：以下 NQF という）である。その代表的な事例として取り上げられるのが豪州資格枠組み（Australian Qualification Framework：以下 AQF という）である。AQF では、VET セクターの質保証に関して、連邦政府が全国レベルで統一的な要綱としてのトレーニング・パッケージを作成し、登録職業機関（Registered Training Organisation:RTOs）がそれに基づくカリキュラム編成を進めているという特徴を持っている（杉本 2011）。東アジアにおける事例としては、コンピテンシーに基づく資格枠組みを構築した韓国の国家職務能力基準（National Competency Standards：以下 NCS という）が挙げられる。

２．研究の目的

本研究は、教育プログラムと職業資格を＜共通のものさし＞として可視化している NQF（National Qualification Framework）に着目し、ビジネス分野を対象に業務横断的な職務を担う事務系職種に焦点をあて、(1)国内の職業資格と教育レベルの内容と実情を把握し、(2)海外の NQF 先端事例の内容を調査・検討することで、(3)国内と海外の職業能力を横断的に検討するレベルチューニングを行うことで、ビジネス分野の職業能力の共通点、相違点を整理し、アウトカムベースの教育プログラムを総合的に探究することを目的としている。

３．研究の方法

国内の職業資格と教育レベルの内容に関する調査としては、厚生労働省が策定した職業能力評価基準の事務系職種に焦点をあて、2016 年度に実施した関係者へのインタビュー調査の結果を、ビジネス・キャリア検定や他のビジネス系検定とを比較し、チューニングを行った。

海外先進事例調査としては、韓国 NCS（国家職務能力基準：National Competency Standards）を調査対象とし、2019 年 2 月に NCS 開発担当者、NCS を学習モジュールとして導入している教育機関（2 校）に資料収集、訪問調査を実施した。

４．研究成果

(1)日本における NQF 萌芽的展開としての職業能力評価基準

日本の NQF における萌芽的取り組みとしては、厚生労働省の職業能力評価基準の事務系職種が挙げられる。その成立過程を中心に、資料収集、関係者へインタビュー調査の結果を検討した結果、日本的雇用慣行のもとでのメンバーシップ型労働市場において、最も職業能力の評価が困難となることが予想されたビジネス分野の事務系職種から職業能力評価基準の策定が進んでいた。その策定段階においては、技能検定制度を前提として開発が進められており、事務系職種に対応する技能検定としては、ビジネス・キャリア検定が参照されていた。技能検定の段階では、説明指標（レベルディスクリプタ）が「知識」、「技能」の 2 つの項目要素での評価にとどまっていたが、職業能力評価基準へと展開する際には 3 番目の要素として「職務遂行能力（コンピテンシー）」が追加されていた。このことで国際的な NQF と同様のタキソノミーが採用されていたこと、そして 2016 年度の第 2 回目改訂では、新たに「エントリーレベル」が追加されたことで、これまで労働市場のみを対象としていた能力評価が、教育機関と労働市場の接続への試みが見られるようになった。

さらに、ビジネス分野のカウンターパートとして、医学教育モデルを参照に臨床能力を取得す

る構造を検討した。医学教育では、「臨床実習」に参加する前に、「知識」では CBT、「技能」では OSCE など、標準とするラーニングアウトカムが定められており、「知識」「技能」の習得が到達目標として確認されてから「臨床実習」に参加できるというしくみが構築されていた。学習プロセスにおいても、「知っていること」と「できること」は異なるという Miller モデルが共通認識されており、現場での「臨床実習」はキャップストーンプログラムとして構造化されていた。ビジネス分野においては、「知識」と「技能」が混在する要素がみられるため、医学教育モデルの学習プロセスは、教育プログラム策定に示唆を与えるものであった。

(2)韓国 NCS における学習モジュールへの展開

国内調査の結果ならびに国内外の NQF 関連資料のビジネス分野の検討から得られた知見をもとに、学歴主義からの脱却、能力主義社会への転換を図った韓国 NCS の実情について訪問調査を実施した。調査対象は、政府機関として NCS の学習モジュールを策定・展開している KRIVET の関係者に、そして学習モジュールを教育機関のプログラムに反映させている教育機関（大学と専門大学）である。

韓国 NCS は、学歴偏重社会から能力中心社会への脱却をはかるために、コンピテンシーベースの新たな評価指標として国家的に導入されたものである。韓国 NCS の開発が始まったのは 2002 年である。日本の職業能力評価基準の開発が始まったのも同じ 2002 年からである。両国は同じ時期に、職業の能力評価基準の策定に着手したが、国家的な取組みとして整備され、展開したのは韓国 NCS であった。韓国 NCS は 2007 年に法制化されたが、この資格枠組みの特徴は職業分類と産業分類の他に「韓国雇用職業分類（Korea Employment Classification of Occupation：以下 KECO と略）」という独自の雇用職業分類を策定し、能力指標と学習モジュールを展開したことである。さらに、ガバナンス面では、労働と教育の関係省庁が相互に協力し、策定段階でチューニングが行われていた。

また、教育機関において NCS を学習モジュールとして展開するために導入校では、単に NCS で策定された科目をそのまま導入するのではなく、建学の精神や学部・学科のポリシーを損なわないよう既存のカリキュラムとの融合をはかりながら科目を検討していた。それだけでなく、組織的な運営、IR による教育改善や質保証なども同時に行われていた。教育機関と労働市場との等価性においても、専門大学や一部の大学において、学習モジュールとして NCS を採用するだけでなく、企業の採用の際にも学修成果の可視化証明として NCS を活用することが国家的に推奨されていた。

日本の職業能力評価基準の事務系職種は、NCS 大分類では「01 事務管理」「02 経営・会計・事務」に該当していた。この NCS での分野別能力指標の前段階のエントリーレベルとして、産業界を横断する基礎的な汎用能力として「職業基礎能力」も同時に策定されていた。この「職業基礎能力」は、10 の能力要素と 34 の能力項目で構成されており、すべての産業や職業で職務を遂行するために必要な基礎能力として位置づけられていた。

(3)ビジネス分野における職業能力とレベルチューニング

韓国 NCS における基礎レベルの汎用能力である「職業基礎能力」と同様の能力評価指標として、日本では労働サイドでは経済産業省の「社会人基礎力」、厚生労働省の職業能力評価基準での「共通ユニット」が、教育サイドでは文部科学省の「学士力」などが挙げられる。学校から職業への移行にかかる基礎レベルの職業能力に着目し、これらの基礎能力レベルの能力要素について日韓のチューニングを行ったのが表 1 である。日韓に共通する能力要素では、個人レベルでは自己管理能力に関する内容が多くみられた。また、組織レベルで、問題解決能力、意思疎通にかかわるコミュニケーション能力、そしてチームや他者との関係構築を伴う対人関係能力が共通していた。このように対人能力に関する項目はいずれの職業能力評価指標にも共通性が見られたが、職業倫理に関する項目は日本ではあまり重視されていないことが明らかになった。

さらに、諸外国 NQF の先端事例とビジネス分野の職業能力について比較検討を行うために、日豪韓の比較検討を行った。豪州と韓国を取り上げた理由は、学術と職業のチューニングによる能力評価指標を策定のみにとどまらず、それを学習モジュールに展開し、教育や訓練の場で活用するという特徴を有するからである。豪州 AQF からは制度設計と改訂後の状況、運用方法について、韓国からはコンピテンシー評価のための分野分類と NCS を活用した教育機関と産業界の能力評価の連携方法等が日本への示唆としてとしての知見を得ることができた。諸外国での NQF 策定過程においては、学術と職業、そして異なる分野間でのチューニングには丁寧な対話が必要であり、その対話と作業時間には多くの時間を要するという困難さも明らかになった。

国内での分野横断的なチューニングにおいては、7 専門分野において分野間、レベル横断的なチューニング作業を行った。その結果、態度、応用の能力項目においてはビジネス分野だけにとどまらず、他分野との共通性も見られた。それは韓国 NCS の「職業基礎能力」のように、基礎レベルにおいてその傾向が顕著であった。つまり基礎レベルにおいては、分野間の固有性よりは共通性が大きいという特徴が明らかになった。また、技能の習得プロセスの特徴としては、訓練による積み上げモデルが見られる分野においては、型から応用までの学習プロセスにおいて欧州 EQF 等の抽象的なレベルディスクリプタよりは、日本的文脈を考慮した「守破離」という表現を用いる方が共通理解を得られやすいという特徴が確認された。このように、分野を横断するチューニング作業においては、その国の文化や文脈にそった共通用語を見出すことが、共通認識

を促進することが明らかになった。

表 1　基礎レベルの職業能力項目における日韓比較

国	開発担当	名称	要素数	個人								組織		
韓国	職業教育系	KSS 国家職務能力標準	10	自己開発	数理活用	情報活用	資源活用	技術活用	問題解決	意思疎通	対人関係	組織理解変化管理	文化理解	
		KRIVET （専門系高校・専門大学）	7	自己理解	数理能力		資源活用		問題解決	意思疎通	対人関係	組織理解		
		K-CESA（KRIVET） （大学）	7	自己開発		自律、情報、技術の処理及び活用			総合的思考	意思疎通	対人関係・協力		グローバル力量	
	教育系	韓国青少年制作研究院 青少年核心力量	7	権利、利益の限界を知り要求する巨視的脈絡のなかで行動する	知識と情報を相互的に使用する			技術を相互的に利用する	批判的思考／批判的思考技術	言語、象徴、文字の相互的使用	葛藤管理 関係志向		社会的協力	
		韓国教育開発院	4	自己主導的学習					問題解決	意思疎通			市民意識	
		韓国教育課程評価院 核心力量	6	自己管理／進路開発		情報処理			問題解決／創意力	意思疎通 基礎学習	対人関係		市民意識／国際社会文化の理解	
	労働部	NCS （職業基礎能力）	10	自己開発	数理	情報	資源管理	技術	問題解決	意思疎通	対人関係	組織理解		職業倫理
日本	厚生労働省	職業能力評価基準 【共通能力ユニット】	10			PCの基本操作とネットワークの活用	業務効率化の推進		課題の設定と成果の追求／コンセプト構築	関係者の連携による業務の遂行	顧客・取引先との折衝と関係構築／顧客満足の推進	ビジネス知識の習得	多様性の尊重と異文化コミュニケーション	企業倫理とコンプライアンス
	経済産業省	社会人基礎力	12	主体性／働きかけ力／実行力／					課題発見力／計画力／創造力	発信力／傾聴力	柔軟性／情況把握力／ストレスコントロール力	規律性		
	文部科学省	学士力	13	自己管理力／生涯学習力	数量的スキル	情報リテラシー			論理的思考力／問題解決力／統合的な学習経験と創造的思考力	コミュニケーション・スキル	チームワーク・リーダーシップ		多文化の異文化に関する知識の理解／人類の文化・社会と自然に対する知識の理解／市民としての社会的責任	倫理観

注）田中（2020）64頁ならびに江藤・椿・和田（2019）の発表資料をもとに加筆・修正し作成

出所）江藤（2020）28 頁

（4）アウトカムベースの教育プログラムの検討に向けて

ビジネス分野における基礎レベルの能力は、他分野においても、とりわけ組織で働く場合の能力としての汎用性が高いことが明らかになった。また、7 専門分野のチューニングにおいては、マネジメントレベルにもいくつかの共通能力要素が検討されたが、マネジメントレベルを検討する際には各専門分野のキャリアパスとの関係性を考慮する必要があるため、今後の課題としたい。

医療分野の資格系実習では、学びの集大成として現場での実習がカリキュラム上に配置されている。また、基礎レベルの段階の実習としてはアーリー・エクスポージャなども導入されている。つまり実習教育においても多段階のラーニングアウトカムが存在している。

ビジネス分野においてもインターンシップ等の就業体験が教育プログラムに取り入れられているが、実習にかかる多段階の指標やレベルディスクリプタまでは策定されていない。実習教育での到達目標が明確になされていないだけでなく、一日のみの就業体験もインターンシップと呼ばれるなど、インターンシップと言う用語で一括りに語られることが多いという問題がある。職業教育においては、現場での学びが重要となるが、実習教育においても基礎レベル等では、分野を超えた共通性も見られるのではないか。職業教育を検討する際には、レベル間だけでなく、分野横断的なチューニングにおいて、共通性と固有性を整理することも必要である。

＜参考文献＞

江藤智佐子(2014)「短期大学における秘書・ビジネス実務教育プログラム-『非専門職型』職業教育の教育社会学的アプローチ-」『ビジネス実務論集』、日本ビジネス実務学会、No32、1-11 頁

江藤智佐子（2020）「韓国 NCS における職業能力と学習モジュールービジネス分野の基礎レベル能力に着目してー」『久留米大学文学部紀要情報社会学科編』第 15 号、19-32 頁

杉本和弘(2011)「日豪ホスピタリティ分野における高等職業教育に関する予備的考察」吉本圭一編『非大学型高等教育と学位・資格制度－国際ワークショップ報告－』（ワーキングペーパーNo.1）143-149 頁

橘木俊詔(2012)『三商大　東京・大阪・神戸－日本のビジネス教育の源流－』岩波書店

吉本圭一（2009）「専門学校と高等職業教育の体型化」『大学論集』第 40 集、広島大学高等教育センター、199-215 頁

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計29件（うち査読付論文　4件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　22件）

１．著者名 江藤智佐子	４．巻 16
２．論文標題 制度化された中間組織としての学校運営協議会の組織運営－コミュニティ・スクールの地域連携教育活動に着目して－	５．発行年 2021年
３．雑誌名 久留米大学文学部紀要情報社会学科編	６．最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 椿明美・和田佳子	４．巻 52
２．論文標題 人文社会系学部卒後5年調査に見る、学び・経験と職業の関連性 －M-GTA による質的調査分析から －	５．発行年 2021年
３．雑誌名 札幌国際大学紀要	６．最初と最後の頁 67-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 吉本圭一	４．巻 第50巻第2号
２．論文標題 教育と職業の界をつなぐ学位・資格枠組み－職業教育とその学の未来形－	５．発行年 2020年
３．雑誌名 職業教育学研究	６．最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 吉本圭一・亀野淳・江藤智佐子	４．巻 第22号（通巻第65集）
２．論文標題 第三段階教育における学修成果と職業コンピテンシーの対応に関する化球－大学と専門学校のビジネス分野を対象として－	５．発行年 2020年
３．雑誌名 九州大学大学院教育学研究紀要	６．最初と最後の頁 11-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 江藤智佐子	4．巻 第15号
2．論文標題 韓国NCSにおける職業能力と学習モジュール－ビジネス分野の基礎レベル能力に着目して－	5．発行年 2020年
3．雑誌名 久留米大学文学部紀要情報社会学科編	6．最初と最後の頁 19-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 江藤智佐子	4．巻 vol.21
2．論文標題 日本的文脈における分野横断的チューニング- 7 分野のマトリクス作成手順-	5．発行年 2020年
3．雑誌名 吉本圭一編『EQGC国際カンファレンス　学修成果と職業の質保証－NQFの世界的展開と日本の未来－』成果報告書	6．最初と最後の頁 73-79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 吉本圭一	4．巻 vol.20
2．論文標題 コンピテンシーの分野別参照基準から学位・資格枠組みへ-課題の提起-	5．発行年 2020年
3．雑誌名 吉本圭一編『EQGC日韓国際セミナー－コンピテンシーの分野別参照基準から学位・資格枠組みへ』成果報告書	6．最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 吉本圭一	4．巻 vol.21
2．論文標題 国家学位資格枠組と学習成果へのアプローチ－課題の提起－	5．発行年 2020年
3．雑誌名 吉本圭一編『EQGC国際カンファレンス　学修成果と職業の質保証－NQFの世界的展開と日本の未来－』成果報告書	6．最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 吉本圭一・江藤智佐子	4．巻 vol.22
2．論文標題 7専門分野学修成果マトリクスの日本的文脈とコンピテンシー	5．発行年 2020年
3．雑誌名 吉本圭一編『分野別学修成果可視化と国際的分野間横断体系化による職業実践専門課程の質保証・向上（2）』成果報告書	6．最初と最後の頁 17-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 吉本圭一・江藤智佐子・福島統・小林光俊・関口正雄・志田秀史・中平剛志・川口青児	4．巻 vol.22
2．論文標題 コメディカル分野マトリクス策定プロセス－3つの国家資格のチューニング―	5．発行年 2020年
3．雑誌名 吉本圭一編『分野別学修成果可視化と国際的分野間横断体系化による職業実践専門課程の質保証・向上（2）』成果報告書	6．最初と最後の頁 26－35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 吉本圭一・亀野淳・江藤智佐子・椿明美・古田克利・和田佳子	4．巻 vol.22
2．論文標題 ビジネス分野における学修成果マトリクスの改定プロセス	5．発行年 2020年
3．雑誌名 吉本圭一編『分野別学修成果可視化と国際的分野間横断体系化による職業実践専門課程の質保証・向上（2）』成果報告書	6．最初と最後の頁 59-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 吉本圭一	4．巻 vol.22
2．論文標題 日韓国際セミナー「コンピテンシーの分野別参照基準から学位・資格枠組みへ」の論点	5．発行年 2020年
3．雑誌名 吉本圭一編『分野別学修成果可視化と国際的分野間横断体系化による職業実践専門課程の質保証・向上（2）』成果報告書	6．最初と最後の頁 71-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 吉本圭一・江藤智佐子	4．巻 vol.22
2．論文標題 国際会合から学ぶもの	5．発行年 2020年
3．雑誌名 吉本圭一編『分野別学修成果可視化と国際的分野間横断体系化による職業実践専門課程の質保証・向上（2）』成果報告書	6．最初と最後の頁 77-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 椿　明美・和田佳子	4．巻 第20号
2．論文標題 「人文・社会科学系大学の学び・経験と職業的レリバンス」調査	5．発行年 2020年
3．雑誌名 九州大学教育社会学研究集録	6．最初と最後の頁 11-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 吉本　圭一	4．巻 21
2．論文標題 教育と訓練をめぐる専門分野分類再考―第三段階教育の学術性と職業性―	5．発行年 2019年
3．雑誌名 九州大学大学院教育学研究紀要	6．最初と最後の頁 25-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 江藤　智佐子	4．巻 第14号
2．論文標題 「非資格系」分野における専攻と関連した職業統合的学習 －文医連携による課題解決型学習（PBL）プログラムの開発－	5．発行年 2019年
3．雑誌名 久留米大学文学部紀要情報社会学科編	6．最初と最後の頁 11-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 椿　明美	4．巻 第50号
2．論文標題 実務教育とインターンシップの関連性－札幌国際大学短期大学部の事例研究－	5．発行年 2019年
3．雑誌名 札幌国際大学研究紀要	6．最初と最後の頁 95-104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 吉本圭一・坂巻文彩	4．巻 第21号
2．論文標題 大学における学修成果と質保証のための卒業生調査―九州大学教育学部卒業生調査にみる職業統合的学習－	5．発行年 2019年
3．雑誌名 九州大学大学院教育学研究紀要	6．最初と最後の頁 45-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 吉本圭一	4．巻 vol.19
2．論文標題 NQFの概要と日本的課題	5．発行年 2019年
3．雑誌名 平成30 年度文部科学省委託事業　職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進事業成果報告書「分野別学修成果可視化と国際的分野間横断体系化による 職業実践専門課程の質保証・向上」	6．最初と最後の頁 21-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 吉本　圭一・亀野　淳・江藤　智佐子・清崎　昭紀・古田　克利・椿　明美・中濵　雄一郎・古賀　正博・和田　佳子	4．巻 vol.19
2．論文標題 ビジネス分野の学修成果マトリクス改訂とLO調査	5．発行年 2019年
3．雑誌名 平成30 年度文部科学省委託事業　職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進事業成果報告書「分野別学修成果可視化と国際的分野間横断体系化による 職業実践専門課程の質保証・向上」	6．最初と最後の頁 103-112
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 吉本圭一・江藤智佐子	4．巻 vol.19
2．論文標題 学修成果とコンピテンシーの検証について	5．発行年 2019年
3．雑誌名 平成30 年度文部科学省委託事業　職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進事業成果報告書「分野別学修成果可視化と国際的分野間横断体系化による 職業実践専門課程の質保証・向上」	6．最初と最後の頁 203-207
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 江藤智佐子・吉本圭一	4．巻 vol.19
2．論文標題 ビジネス分野の学修成果・コンピテンシーに関する調査の概要	5．発行年 2019年
3．雑誌名 平成30 年度文部科学省委託事業　職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進事業成果報告書「分野別学修成果可視化と国際的分野間横断体系化による 職業実践専門課程の質保証・向上」	6．最初と最後の頁 209-220
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 吉本圭一・江藤智佐子・椿明美	4．巻 第50集
2．論文標題 大学教育の成果をめぐるアプローチの多元性－卒業生調査による満足度とキャリアの非一貫性に着目して－	5．発行年 2018年
3．雑誌名 広島大学高等教育研究開発センター『大学論集』	6．最初と最後の頁 239-254
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 吉本圭一・江藤智佐子	4．巻 第20号（通巻第63集）
2．論文標題 ビジネス分野における国家学位資格枠組（NQF）の萌芽的展開－職業能力評価基準の事務系職種に焦点をあてて－	5．発行年 2018年
3．雑誌名 九州大学大学院教育学研究紀要	6．最初と最後の頁 59-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 江藤智佐子	4．巻 vol.32
2．論文標題 キャリア教育としての「総合的な学習の時間」の可能性－「教育指導演習」と「教育実習事前事後指導」を事例として－	5．発行年 2018年
3．雑誌名 久留米大学コンピュータジャーナル	6．最初と最後の頁 47-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 江藤智佐子	4．巻 第13号
2．論文標題 教職課程における学校インターンシップに関する研究－アーリー・エクスポージャーの機能に着目して－	5．発行年 2018年
3．雑誌名 久留米大学文学部紀要情報社会学科編	6．最初と最後の頁 17-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 江藤智佐子	4．巻 －
2．論文標題 アドンバスレベルにおけるリーダーシップ再考	5．発行年 2018年
3．雑誌名 平成29年文部科学省委託事業　専修学校による地域産業中核的人材養成事業成果報告書「国際通用性と地域性を踏まえた介護人材養成プログラムのモジュール開発プロジェクト」	6．最初と最後の頁 47-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 江藤智佐子・吉本圭一・片山桂子	4．巻 vol.18
2．論文標題 医学分野における学修成果指標の探究と質保証	5．発行年 2018年
3．雑誌名 平成29年文部科学省委託事業　専修学校による地域産業中核的人材養成事業成果報告書「職業資格・高等教育資格枠組みを通したグローバルな専門人材養成のためのコンソーシアム」	6．最初と最後の頁 39-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 K. Yoshimoto	４．巻 －
２．論文標題 Feasibility and Challenges on a National Qualifications Framework and Permeability in Education and Training System in Japan	５．発行年 2018年
３．雑誌名 R. Latiner Raby, E. J. Valeau (eds.), "International Handbook on Comparative Studies on Community Colleges and Global Counterparts", Springer	６．最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/978-3-319-38909-7_32-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計30件（うち招待講演　3件／うち国際学会　4件）

１．発表者名 江藤智佐子
２．発表標題 学術と職業のチューニングプロセスにおける日本的特徴－エキスパート・ジャッジメントに着目して－
３．学会等名 日本ビジネス実務学会第39回大会
４．発表年 2020年

１．発表者名 江藤智佐子
２．発表標題 コミュニティ・スクールにおける学校運営協議会の組織活動－中間組織の継続性に着目して－
３．学会等名 日本インターンシップ学会第21回大会
４．発表年 2020年

１．発表者名 江藤智佐子
２．発表標題 教職協働による「大学ニューノーマル」への対応－教務関連の事例を中心に－
３．学会等名 九州教育社会学会
４．発表年 2020年

１．発表者名 吉本圭一他5名
２．発表標題 職業教育機能から見た大学教員の職務と職能形成に関する研究- 12大学調査から-
３．学会等名 日本職業教育学会第1回大会
４．発表年 2020年

１．発表者名 吉本圭一
２．発表標題 学校と社会との間のコミュニティ形成
３．学会等名 九州教育社会学会
４．発表年 2020年

１．発表者名 椿明美・和田佳子
２．発表標題 混合研究法を用いた、文系学部卒業生調査分析の試み
３．学会等名 日本インターンシップ学会北海道支部研究会
４．発表年 2021年

１．発表者名 吉本圭一・亀野淳・江藤智佐子
２．発表標題 第三段階教育におけるビジネス分野の学修成果とコンピテンシー
３．学会等名 日本高等教育学会第22回大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 江藤智佐子・椿明美・和田佳子
２．発表標題 ビジネス分野における職業能力と学習モジュール－韓国National Competency Standards(NCS)を事例として－
３．学会等名 日本ビジネス実務学会第38回大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 江藤智佐子
２．発表標題 資格系実習の評価方法と学修成果に関する研究
３．学会等名 日本インターンシップ学会第20回大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 ○吉本圭一・亀野淳・江藤智佐子
２．発表標題 非資格系分野におけるインターンシップと学修成果
３．学会等名 日本インターンシップ学会第20回大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 江藤智佐子
２．発表標題 日本的文脈における分野横断的チューニング―7分野のマトリクス作成手順―
３．学会等名 EQGC国際カンファレンス「学修成果と職業教育の質保証－NQFの世界展開と日本の未来―」（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 吉本圭一
２．発表標題 地域連携・交流に関わる大学と教員－職業統合的学習に注目して－
３．学会等名 日本高等教育学会第22回大会（招待講演）
４．発表年 2019年

１．発表者名 吉本圭一
２．発表標題 コンピテンシーの分野別参照基準から学位・資格枠組みへ―課題の提起－
３．学会等名 2019EQGC日韓国際セミナー（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 吉本圭一
２．発表標題 国家学位資格枠組と学修成果へのアプローチ－課題の提起－
３．学会等名 EQGC国際カンファレンス「学修成果と職業教育の質保証－NQFの世界展開と日本の未来―」（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 ○椿　明美・和田佳子
２．発表標題 人文・社会科学系学部教育の社会的効用　ー卒業生アンケート調査結果から
３．学会等名 日本インターンシップ学会北海道支部研究会
４．発表年 2020年

１．発表者名 ○和田佳子・椿　明美
２．発表標題 文系大学卒業生の職業選択絞り込みのプロセス-M GTA による質的調査分析結果から-
３．学会等名 日本ビジネス実務学会北海道ブロック研究会
４．発表年 2020年

１．発表者名 江藤智佐子
２．発表標題 ビジネス分野におけるレベルディスクリプタに関する研究
３．学会等名 日本ビジネス実務学会第37回大会（徳島文理大学）
４．発表年 2018年

１．発表者名 椿明美・江藤智佐子・吉本圭一
２．発表標題 文系の専門教育と職業統合的学習（WIL）との関係
３．学会等名 日本インターンシップ学会第19回大会（香蘭女子短期大学）
４．発表年 2018年

１．発表者名 江藤智佐子
２．発表標題 事務系職種における職務遂行能力
３．学会等名 日本産業教育学会第59回大会（横浜国立大学）
４．発表年 2018年

１．発表者名 江藤智佐子
２．発表標題 非資格系分野における専門と関連した職業統合的学習（WL）
３．学会等名 日本ビジネス実務学会第61回九州・沖縄ブロック研究会（福岡工業大学）
４．発表年 2019年

１．発表者名 吉本　圭一
２．発表標題 大学文系の職業統合的学習（WIL)とホワイトカラーの初期キャリア形成
３．学会等名 日本インターンシップ学会九州支部　第21回研究会（九州大学）
４．発表年 2018年

１．発表者名 江藤智佐子
２．発表標題 ビジネス分野における職業能力評価基準とコンピテンシー
３．学会等名 日本インターンシップ学会九州支部　第21回研究会（九州大学）
４．発表年 2018年

１．発表者名 Keiichi YOSHIMOTO
２．発表標題 The Quality of Education and Career of College Graduates - Focusing on the Inconsistencies in Satisfaction and Careers in Surveys of Graduates -
３．学会等名 Conference on College Student Development and Employment: Reform and Innovation （Zhongguanyuan Global Village, Peking University）（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2018年

１．発表者名 吉本　圭一
２．発表標題 日本の職業教育訓練改革と国家学位資格枠組（NQF）
３．学会等名 日本産業教育学会第59回大会（横浜国立大学）
４．発表年 2018年

１．発表者名 江藤智佐子
２．発表標題 職業教育における日本の学位・資格枠組みに関する考察－「職業能力評価基準」の事務系職種に焦点をあてて－
３．学会等名 日本ビジネス実務学会第36回全国大会
４．発表年 2017年

１．発表者名 江藤智佐子
２．発表標題 教職課程における学校インターンシップ-アーリー・エクスポージャーとしての機能に着目して-
３．学会等名 日本インターンシップ学会第18回大会
４．発表年 2017年

１．発表者名 江藤智佐子
２．発表標題 ビジネス分野における職業能力のチューニング－「職業能力評価基準」を中心として－
３．学会等名 日本産業教育学会第58回大会
４．発表年 2017年

１．発表者名 吉本圭一他3名
２．発表標題 第三段階教育の質保証にかかる国際的な政策学習過程の分析－豪・韓・日の学位・資格枠組みの開発に焦点をあてて－
３．学会等名 日本教育社会学会第69回大会
４．発表年 2017年

１．発表者名 椿明美
２．発表標題 地方文系大学の学修とつながるインターンシップ ー職業統合的学習の可能性を探るー
３．学会等名 日本インターンシップ学会北海道支部研究会
４．発表年 2018年

１．発表者名 和田佳子
２．発表標題 キャリア教育とこころの教育－キャリア教育にできること－
３．学会等名 第3回北海道人格教育学会（基調講演）（招待講演）
４．発表年 2017年

〔図書〕　計6件

１．著者名 吉本圭一	４．発行年 2020年
２．出版社 科学情報出版	５．総ページ数 234
３．書名 キャリアを拓く学びと教育	

1．著者名 吉本圭一編	4．発行年 2020年
2．出版社 九州大学第三段階教育研究センター	5．総ページ数 71
3．書名 『EQGC日韓国際セミナー－コンピテンシーの分野別参照基準から学位・資格枠組みへ』成果報告書vol.20	

1．著者名 吉本圭一編	4．発行年 2020年
2．出版社 九州大学第三段階教育研究センター	5．総ページ数 168
3．書名 『EQGC国際カンファレンス　学修成果と職業の質保証－NQFの世界的展開と日本の未来－』成果報告書vol.21	

1．著者名 吉本圭一編	4．発行年 2020年
2．出版社 九州大学第三段階教育研究センター	5．総ページ数 105
3．書名 『分野別学修成果可視化と国際的分野間横断体系化による職業実践専門課程の質保証・向上（2）』成果報告書vol.22	

1．著者名 児玉善仁・赤羽良一・岡山茂・川島啓二・木戸裕・斉藤泰雄・舘昭・立川明編、吉本圭一、江藤智佐子他	4．発行年 2018年
2．出版社 平凡社	5．総ページ数 952
3．書名 大学事典	

１．著者名 吉本圭一	４．発行年 2018年
２．出版社 丸善出版	５．総ページ数 896
３．書名 「インターンシップ」、教育社会学事典編集委員会編『教育社会学事典』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	椿　明美 (Tsubaki Akemi) (00320581)	札幌国際大学・人文学部・教授 (30116)	2019.4～所属機関変更
研究分担者	和田　佳子 (Wada Yoshiko) (80248666)	札幌大谷大学・社会学部・教授 (30125)	
研究分担者	吉本　圭一 (Yoshimoto Keiich) (30249924)	滋慶医療科学大学・医療管理学研究科・教授 (34451)	2020.4～所属機関変更

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関